



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 内山 高一
(氏名) 加藤 義一
配当支払開始予定日

TEL 0749-30-7111
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	117,468	11.8	9,172	71.0	10,066	73.6	5,507	111.3
24年3月期	105,061	2.9	5,363	2.7	5,799	6.5	2,607	△65.6

(注) 包括利益 25年3月期 12,043百万円 (445.9%) 24年3月期 2,206百万円 (△53.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	58.87	—	8.2	8.8	7.8
24年3月期	27.86	—	4.1	5.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	122,643	78,272	58.6	768.64
24年3月期	107,213	67,915	58.9	674.78

(参考) 自己資本 25年3月期 71,917百万円 24年3月期 63,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,913	△232	△3,048	15,519
24年3月期	9,685	△3,952	△4,179	9,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,122	43.1	1.8
25年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	1,497	27.2	2.2
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		22.6	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	15.4	3,900	7.5	4,200	12.2	2,500	26.4	26.72
通期	137,000	16.6	9,600	4.7	10,200	1.3	5,800	5.3	61.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	93,767,317 株	24年3月期	93,767,317 株
25年3月期	203,231 株	24年3月期	198,039 株
25年3月期	93,567,778 株	24年3月期	93,571,232 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,865	4.0	3,447	81.6	6,314	66.5	4,439	84.8
24年3月期	50,816	△3.1	1,897	20.2	3,791	13.0	2,402	△31.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	47.45		—	
24年3月期	25.67		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	70,077		48,919		69.8	522.84		
24年3月期	65,983		45,133		68.4	482.35		

(参考) 自己資本 25年3月期 48,919百万円 24年3月期 45,133百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	27,000	12.8	2,800	1.5	2,300	12.9	24.58	
通期	56,000	5.9	6,000	△5.0	4,500	1.4	48.10	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については、決算短信(添付資料)4ページ「次期(2014年3月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	32
(表示方法の変更)	32
6. その他	33
(1) 受注及び販売の状況	33
(2) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	前期比 (%)
売上高	105,061	117,468	11.8
国内	47,948	49,805	3.9
海外	57,113	67,662	18.5
営業利益	5,363	9,172	71.0
経常利益	5,799	10,066	73.6
当期純利益	2,607	5,507	111.3
1株当たり当期純利益	27.86円	58.87円	—

当連結会計年度の世界経済は、減速傾向にあった中国が、景気対策の効果から昨年の秋以降徐々に復調し、その他のアジア地域でも持ち直しの動きが見られました。北米では緩やかな回復が継続しましたが、欧州では債務問題が長期化し、低調に推移しました。日本では、総じて円高や海外経済の減速の影響により、景気回復の動きは弱いものとなりましたが、昨年12月の政権交代後は、円安基調への転換や株価の上昇が進み、景気回復への期待が高まりました。

昇降機業界におきましては、中国を始めとするアジア地域および北米では、総じて堅調な需要が続きましたが、欧州の需要は低調に推移しました。日本では、首都圏、近畿圏を始めとして全国的にマンション販売戸数が増加するなど、回復基調となりました。

このような情勢の下、当連結会計年度における国内市場では、既設エレベータの快適性・安全性を高めるモダンゼーション事業で、「制御盤交換パッケージ」の販売が順調に拡大しました。また、国庫補助金の対象となる「安全向上パッケージ」や、短工期・低コストを実現した「フィット in トラス工法」を採用したエスカレータのリニューアル商品など、新商品の拡販に努めました。新設事業では、集合住宅向けを中心に標準型エレベータ「エクシオール」が増加、商業施設向けにエスカレータの受注が伸長しました。以上の結果、国内受注高は532億27百万円（前期比13.9%増）となりました。

海外市場においては、主に東アジアでの新設工事の増加により、海外受注高は746億83百万円（同21.6%増）となりました。

以上の結果、受注高合計は、1,279億10百万円（同18.3%増）となりました。

売上高は、国内売上高498億5百万円（前期比3.9%増）、海外売上高676億62百万円（同18.5%増）となり、計1,174億68百万円（同11.8%増）となりました。

受注残高は、国内では、モダンゼーション事業の販売拡大や新設事業の伸長により、378億95百万円（前連結会計年度末比10.2%増）となり、海外では、主に東アジアでの増加により、710億76百万円（同11.7%増）となりました。この結果、受注残高合計は、1,089億72百万円（同11.2%増）となりました。

損益面では、日本や東アジアでの増益および北米での損益改善により、営業利益は91億72百万円（前期比71.0%増）、営業外損益の純額は、預金利息の増加や為替の円安の影響などで、8億93百万円（同4億57百万円増）の利益となり、経常利益は100億66百万円（同73.6%増）となりました。特別損益の純額は、投資有価証券評価損や減損損失などで、2億35百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は98億30百万円（同65.1%増）となりました。税金費用は前期に比べ4億64百万円増加した結果、当期純利益は55億7百万円（同111.3%増）となりました。

商品開発では、モダンゼーション事業を中心に、商品化を推進しました。国土交通省は昨年4月、エレベータの安全性向上や防災対策強化のため、「戸開走行保護装置の設置」、「P波センサー付地震時管制運転装置の設置」、「主要機器の耐震補強措置」の工事に対して国庫補助金を支給する「既設昇降機安全確保緊急促進事業」を創設しました。当社は、同事業による安全装置の設置を促進するため、補助金の適用対象となる3項目の改修工事を「安全向上パッケージ」として商品化しました。昨年7月から発売し、同パッケージの実機が確認できる展示場を設けるなど、拡販に努めました。更に、今後の需要増に備え、通常のエレベータと生産ラインを共用化し、増産体制を整備しました。エスカレータのリニューアル商品では、既設トラス（本体を支える構造部分）内に省スペース型「スリムフィット」をトラスごと収め、短工期・低コストで最新エスカレータへの更新を可能とする「フィット in トラス工法」を開発し、昨年10月に販売を開始しました。

また、モダンゼーション事業の主力商品である「制御盤交換パッケージ」では、従来のロープ式エレベータ用に加えて、油圧式エレベータへも適用を拡大し、更なる需要の掘り起こしを図っています。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日本	50,816	52,865	4.0	1,897	3,447	1,549
北米	10,123	11,431	12.9	△387	118	506
欧州	542	389	△28.2	△7	△12	△4
南アジア	9,794	10,590	8.1	1,595	1,486	△109
東アジア	39,445	48,692	23.4	2,263	4,178	1,915
小計	110,722	123,969	12.0	5,361	9,218	3,856
調整額	△5,660	△6,501	—	1	△45	△47
合計	105,061	117,468	11.8	5,363	9,172	3,809

(日本)

売上高は、新設工事およびモダンゼーション工事の増加により、528億65百万円（前期比4.0%増）となりました。営業利益は、原価低減に加えて、引き続きモダンゼーション工事の売上が増加したことにより、34億47百万円（同15億49百万円増）となりました。

(北米)

売上高は、新設工事やサービス事業の伸長により、114億31百万円（前期比12.9%増）となりました。営業利益は、原価低減により新設工事の採算が改善し、1億18百万円（前期 営業損失3億87百万円）となりました。

(欧州)

売上高は、エスカレータ販売の減少により、3億89百万円（前期比28.2%減）、営業損益は、12百万円の営業損失（前期 営業損失7百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、主に集合住宅向けエレベータ新設工事が増加し、105億90百万円（前期比8.1%増）となりました。営業利益は、新設工事原価の増加が影響し、14億86百万円（前期比1億9百万円減）となりました。

(東アジア)

売上高は、主に中国で新設工事が大きく伸長し、486億92百万円（前期比23.4%増）となり、営業利益は、売上高の増加および材料費の低減などで、41億78百万円（同19億15百万円増）となりました。

・次期（2014年3月期）の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	当 期 2013年3月期	次 期 2014年3月期	増 減 (%)
売上高	117,468	137,000	16.6
営業利益	9,172	9,600	4.7
経常利益	10,066	10,200	1.3
当期純利益	5,507	5,800	5.3
1株当たり当期純利益	58.87円	61.99円	—

次期の業績等全般の見通し

世界経済は、中国では景気対策の効果により堅調に推移すると見られ、その他のアジア地域でも緩やかに回復すると見込まれます。米国では回復基調が継続し、財政の先行きに不安を抱える欧州では引き続き低調に推移すると思われます。日本では、政府の景気対策による公共投資の増加、消費税率引き上げを意識した需要や円安の効果による輸出増などで、景気は回復基調をたどる見通しです。

昇降機市場においては、中国では集合住宅向けの需要が継続するものの、日本を含む他の地域での需要の回復は緩やかなものになると思われます。シェア獲得をめぐる競争は激化しており、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

次期の業績見通しについては、売上高は、引き続き中国を中心とする東アジアでの増加に加えて、南アジアおよび日本などでも増加し、1,370億円（前年比16.6%増）を予想しています。損益面では、価格競争により、営業利益は96億円（同4.7%増）、経常利益は102億円（同1.3%増）、純利益は58億円（同5.3%増）を予定しています。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル90円を前提にしています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	107,213	122,643	15,430
純資産	67,915	78,272	10,357
自己資本比率	58.9%	58.6%	—
1株当たり純資産	674.78円	768.64円	93.86円

当連結会計年度末における総資産額は、1,226億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ154億30百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が62億95百万円、受取手形及び売掛金が55億81百万円および仕掛品が20億97百万円、それぞれ増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ50億72百万円増加し、443億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加18億36百万円および前受金の増加21億44百万円に対して、短期借入金12億31百万円減少したことによります。

純資産額は、782億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億57百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が42億91百万円、為替換算調整勘定が39億24百万円および少数株主持分が15億78百万円、それぞれ増加したことによります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末比0.3ポイント減）となり、1株当たり純資産額は768.64円（同93.86円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,685	7,913	△1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,952	△232	3,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,179	△3,048	1,130
換算差額	△59	1,168	1,227
現金及び現金同等物の増減額	1,494	5,800	4,306
現金及び現金同等物の期首残高	8,223	9,718	1,494
現金及び現金同等物の期末残高	9,718	15,519	5,800
借入金期末残高	3,344	2,141	△1,202

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、155億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益98億30百万円、減価償却費20億83百万円および前受金の増加に対し、売上債権およびたな卸資産の増加などで、79億13百万円の収入（前期比17億71百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金（期間が3ヵ月超）の預入れ・払戻しの純額14億26百万円の収入に対し、有形固定資産の取得15億44百万円などの支出により、2億32百万円の支出（前期比37億19百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少12億90百万円および配当金の支払いなどにより、30億48百万円の支出（前期比11億30百万円の支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	53.6	59.9	58.9	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	46.8	39.4	47.7	70.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.5	0.7	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	28.3	77.2	138.4	140.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2013年3月18日に公表いたしましたとおり、1株当たり10円（うち、記念配当4円）とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり6円と合わせ、1株当たり16円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり7円、期末配当金1株当たり7円とし、年間配当金は1株当たり14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2012年6月28日提出）における【事業の内容】および【関係会社の状況】から重要な変更がないため、開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機の専門トップメーカーになることを目指しています。

この基本方針の下、持続的な成長と収益によって株主、顧客、ユーザー、取引先、地域住民ならびに社員等当社グループすべてのステークホルダーの満足を追求し、高度な研究開発力、生産技術、フィールド技術力を養成し、信頼される高品質な商品を納入するとともに、トータルライフを通じて商品を維持し、グローバルな事業活動によって、世界の国々の産業振興と経済発展に貢献し、世界の人々と文明、文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。この理念を、当社グループ一丸となって実現することこそが当社の企業価値の源泉であり、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えています。

また、当社はグローバル企業として業界でいち早く品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9001」の認証を取得しており、「フジテックは、クオリティーNo. 1のグローバル・ブランドになります」というスローガンを掲げ、お客様に信頼され、喜ばれる商品を提供するようにしています。環境面でも、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得し、環境経営を促進して、環境にやさしい商品づくりを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

2016年3月期連結ベースで、売上高1,600億円、営業利益率8%を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、長期経営ビジョン“Top Quality for Customers”の最終フェーズとして、2013年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“Grow Together! Yes, Fujitec Can”をスタートしました。中期経営計画では、企業価値の持続的成長を実現するために、進出する全ての市場においてマーケット・シェアを拡大し、グローバル市場でのプレゼンスを高めます。具体的な行動ビジョンは次の4つです。

- ・グローバル市場において、フルラインプロデューサーとして商品供給力とコスト競争力を高める
- ・日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、グローバルサプライチェーンの改革を実現する
- ・安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える
- ・グローバル人材の育成を強化する

セグメント戦略では、東アジアは、中国を引き続き最重要市場と位置付け、経営資源を投入してまいります。シェア拡大を最優先とし、また中国からグローバルに製品を供給するサプライチェーンを確立していきます。成熟市場である香港、台湾、韓国は、モダニゼーション事業に注力します。北米・欧州は、成長性の高いモダニゼーション事業での商品力の強化を図り、経費削減や業務の効率化を推進します。南アジアは、成熟市場であるシンガポールにおいてモダニゼーション事業に注力するとともに、インドにおける生産能力を拡大し、インド市場のマーケット需要に対応した商品供給力を高め、プレゼンスの強化を図ります。日本は、新設事業では原価低減により収益力を高めるとともに、マーケット・シェアの向上を目指します。旺盛な需要が見込まれるアフターマーケットにおいては、商品力を強化し、商品メニューを整備して、モダニゼーション事業を引き続き積極的に展開します。

オペレーション戦略では、超高速エレベータから標準機種、そしてモダニゼーションまで市場競争力の高い商品を取り揃え、フルラインプロデューサーとして商品の供給力とコスト競争力を強化してまいります。具体的には、市場セグメントごとに部分最適化された製品・コンポーネントの設計を見直し、全体最適の視点で共通化してまいります。そして、大量調達のメリットを最大限に活かしたモジュールの組み合わせによる商品ラインアップへ再構築します。また、日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、日本、中国、韓国、インド、米国の各生産拠点間において、最適で強固なグローバルサプライチェーンへの改革を推進します。

コーポレート戦略では、安全と品質への取り組みにおいては、エレベータ・エスカレータの据付・メンテナンス等フィールド技術の更なる向上により、安全確保を徹底するとともに、各セグメントの市場環境等を見据えつつ、グローバルベースでの品質保証体制の適応等を図ります。グローバル人材の開発においては、成長が著しいアジア市場において、事業計画に沿った人材の活用を行ない、また、人材開発では教育研修カリキュラムの充実を図り、計画的なグローバル人材の育成を加速させます。内部統制への取り組みにおいては、全社レベルでの内部統制活動を通じて、グローバルリスクの管理態勢を強化します。環境経営においては、より環境に優しい商品開発を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,150	31,446
受取手形及び売掛金	25,457	31,039
商品及び製品	2,704	3,204
仕掛品	2,640	4,738
原材料及び貯蔵品	5,844	5,944
繰延税金資産	1,586	2,062
その他	2,605	3,221
貸倒引当金	△557	△920
流動資産合計	65,431	80,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,324	※1 26,107
減価償却累計額	△7,550	△8,697
建物及び構築物(純額)	17,774	17,409
機械装置及び運搬具	※1 8,517	※1 8,984
減価償却累計額	△6,353	△6,836
機械装置及び運搬具(純額)	2,164	2,148
工具、器具及び備品	5,509	6,018
減価償却累計額	△4,134	△4,470
工具、器具及び備品(純額)	1,375	1,547
土地	※1 6,807	※1 6,816
リース資産	26	26
減価償却累計額	△17	△22
リース資産(純額)	8	3
建設仮勘定	465	833
有形固定資産合計	28,594	28,759
無形固定資産		
のれん	694	689
その他	※1 1,811	※1 2,447
無形固定資産合計	2,506	3,136
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,281	※2 5,020
長期貸付金	1,916	1,913
繰延税金資産	2,213	766
その他	※2 2,415	※2 2,441
貸倒引当金	△145	△130
投資その他の資産合計	10,681	10,011
固定資産合計	41,782	41,907
資産合計	107,213	122,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,567	13,403
短期借入金	※1 1,832	600
1年内返済予定の長期借入金	11	1,474
リース債務	5	3
未払法人税等	669	1,345
賞与引当金	1,710	2,333
役員賞与引当金	46	66
工事損失引当金	2,900	3,434
完成工事補償引当金	298	448
損害補償損失引当金	128	—
前受金	9,607	11,752
その他	4,623	5,091
流動負債合計	33,401	39,953
固定負債		
長期借入金	1,500	67
リース債務	3	—
繰延税金負債	54	97
退職給付引当金	4,122	4,037
資産除去債務	19	19
長期未払金	191	191
その他	5	4
固定負債合計	5,896	4,417
負債合計	39,298	44,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	57,228	61,520
自己株式	△130	△134
株主資本合計	84,197	88,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	1,021
為替換算調整勘定	△21,514	△17,589
その他の包括利益累計額合計	△21,058	△16,568
少数株主持分	4,777	6,355
純資産合計	67,915	78,272
負債純資産合計	107,213	122,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	105,061	117,468
売上原価	※2, ※6 84,017	※2, ※6 90,982
売上総利益	21,043	26,485
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,680	※1, ※2 17,312
営業利益	5,363	9,172
営業外収益		
受取利息	302	400
受取配当金	119	115
為替差益	—	223
雑収入	215	263
営業外収益合計	637	1,003
営業外費用		
支払利息	83	56
為替差損	13	—
たな卸資産廃棄損	33	15
訴訟関連費用	34	—
雑損失	36	37
営業外費用合計	201	109
経常利益	5,799	10,066
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	18	2
事業譲渡益	137	—
受取和解金	150	—
集約化特別助成金	100	—
特別利益合計	407	3
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 30
固定資産除却損	※5 70	※5 32
減損損失	14	76
投資有価証券売却損	27	—
投資有価証券評価損	106	101
関係会社出資金評価損	26	—
特別損失合計	251	239
税金等調整前当期純利益	5,955	9,830
法人税、住民税及び事業税	1,166	2,217
法人税等調整額	1,341	755
法人税等合計	2,508	2,973
少数株主損益調整前当期純利益	3,447	6,857
少数株主利益	840	1,349
当期純利益	2,607	5,507

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,447	6,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	565
為替換算調整勘定	△1,291	4,620
その他の包括利益合計	※1, ※2 △1,241	※1, ※2 5,186
包括利益	2,206	12,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,452	9,998
少数株主に係る包括利益	753	2,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
当期首残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
当期首残高	55,744	57,228
当期変動額		
剰余金の配当	△1,122	△1,216
当期純利益	2,607	5,507
当期変動額合計	1,484	4,291
当期末残高	57,228	61,520
自己株式		
当期首残高	△128	△130
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△130	△134
株主資本合計		
当期首残高	82,715	84,197
当期変動額		
剰余金の配当	△1,122	△1,216
当期純利益	2,607	5,507
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	1,482	4,288
当期末残高	84,197	88,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	404	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	565
当期変動額合計	50	565
当期末残高	455	1,021
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,309	△21,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,204	3,924
当期変動額合計	△1,204	3,924
当期末残高	△21,514	△17,589
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,904	△21,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,154	4,490
当期変動額合計	△1,154	4,490
当期末残高	△21,058	△16,568
少数株主持分		
当期首残高	4,350	4,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	1,578
当期変動額合計	426	1,578
当期末残高	4,777	6,355
純資産合計		
当期首残高	67,161	67,915
当期変動額		
剰余金の配当	△1,122	△1,216
当期純利益	2,607	5,507
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△728	6,069
当期変動額合計	754	10,357
当期末残高	67,915	78,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,955	9,830
減価償却費	2,204	2,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	545
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	557	412
受取利息及び受取配当金	△421	△516
支払利息	83	56
売上債権の増減額 (△は増加)	388	△3,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,693	△1,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,103	829
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	106	101
前受金の増減額 (△は減少)	3,085	1,015
有形固定資産除売却損益 (△は益)	73	60
事業譲渡損益 (△は益)	△137	—
その他	△700	△192
小計	10,737	9,512
法人税等の支払額	△1,052	△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,685	7,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,437	△5,268
定期預金の払戻による収入	3,327	6,695
有形固定資産の取得による支出	△1,338	△1,544
有形固定資産の売却による収入	4	30
無形固定資産の取得による支出	△67	△615
投資有価証券の売却による収入	163	203
利息及び配当金の受取額	376	521
その他	18	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,952	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△556	△1,290
長期借入れによる収入	216	—
長期借入金の返済による支出	△2,311	△11
利息の支払額	△69	△56
配当金の支払額	△1,122	△1,216
少数株主からの払込みによる収入	94	—
少数株主への配当金の支払額	△419	△462
少数株主持分の買取による支出	△0	△3
リース債務の返済による支出	△5	△5
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,179	△3,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	1,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,494	5,800
現金及び現金同等物の期首残高	8,223	9,718
現金及び現金同等物の期末残高	9,718	15,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△614百万円は、「貸倒引当金の増減額」85百万円、「その他」△700百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当連結会計年度 (2013年3月31日)	
※1 担保資産および担保付債務		※1 担保資産および担保付債務	
担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。		担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。	
建物及び構築物	799百万円	建物及び構築物	852百万円
機械装置及び運搬具	1 "	機械装置及び運搬具	1 "
土地	171 "	土地	204 "
無形固定資産の資産「その他」	103 "	無形固定資産の資産「その他」	112 "
計	1,075 "	計	1,170 "
短期借入金	221百万円		

上記に対応する債務はありません。

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当連結会計年度 (2013年3月31日)	
※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。		※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。	
投資有価証券(株式)	656百万円	投資有価証券(株式)	656百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	597 "	投資その他の資産「その他」 (出資金)	636 "

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当連結会計年度 (2013年3月31日)	
3 受取手形割引高	163百万円	3 受取手形割引高	189百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。	
給料手当	6,131百万円	給料手当	6,550百万円
賞与引当金繰入額	658 "	賞与引当金繰入額	949 "
役員賞与引当金繰入額	46 "	役員賞与引当金繰入額	66 "
退職給付費用	370 "	退職給付費用	447 "
貸倒引当金繰入額	229 "	貸倒引当金繰入額	369 "

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	1,970百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	1,930百万円

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。		※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。	
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円
工具、器具及び備品	0 "	工具、器具及び備品	0 "
計	0 "	計	1 "

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。		※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。	
機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	16百万円
工具、器具及び備品	2 "	機械装置及び運搬具	0 "
計	3 "	工具、器具及び備品	0 "
		土地	12 "
		計	30 "

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。		※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。	
建物及び構築物	42百万円	建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	18 "	機械装置及び運搬具	23 "
工具、器具及び備品	10 "	工具、器具及び備品	4 "
計	70 "	計	32 "

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。	2,793百万円	※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。	2,539百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△90百万円	
組替調整額	115 "	24百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△1,291百万円	△1,291百万円
税効果調整前合計		△1,267 "
税効果額		25 "
その他の包括利益合計		△1,241 "

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	24百万円	25百万円	50百万円
為替換算調整勘定	△1,291 "	— "	△1,291 "
その他の包括利益合計	△1,267 "	25 "	△1,241 "

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	740百万円	
組替調整額	99 "	839百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	4,620百万円	4,620百万円
税効果調整前合計		5,460 "
税効果額		△273 "
その他の包括利益合計		5,186 "

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	839百万円	△273百万円	565百万円
為替換算調整勘定	4,620 "	— "	4,620 "
その他の包括利益合計	5,460 "	△273 "	5,186 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	193	4	—	198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月23日 定時株主総会	普通株式	655	7.00	2011年3月31日	2011年6月24日
2011年11月10日 取締役会	普通株式	467	5.00	2011年9月30日	2011年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	654	7.00	2012年3月31日	2012年6月28日

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	198	5	—	203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	654	7.00	2012年3月31日	2012年6月28日
2012年11月9日 取締役会	普通株式	561	6.00	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	935	10.00	2013年3月31日	2013年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	25,150百万円	現金及び預金勘定	31,446百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△15,431 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	△15,927 "
現金及び現金同等物	9,718 "	現金及び現金同等物	15,519 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,053	10,102	538	9,792	36,574	105,061	—	105,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,762	20	4	1	2,870	5,660	△5,660	—
計	50,816	10,123	542	9,794	39,445	110,722	△5,660	105,061
セグメント利益又は 損失(△)	1,897	△387	△7	1,595	2,263	5,361	1	5,363
セグメント資産	65,955	5,256	314	8,808	41,486	121,821	△14,608	107,213
その他の項目								
減価償却費	1,666	79	1	74	383	2,204	—	2,204
のれんの償却額	—	83	—	—	—	83	—	83
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	822	13	0	151	432	1,420	—	1,420

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間の取引消去2百万円およびたな卸資産の調整額△0百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△14,608百万円は、セグメント間の取引消去△14,577百万円およびたな卸資産の調整額△31百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,897	11,413	384	10,588	45,184	117,468	—	117,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,968	17	5	2	3,507	6,501	△6,501	—
計	52,865	11,431	389	10,590	48,692	123,969	△6,501	117,468
セグメント利益又は 損失(△)	3,447	118	△12	1,486	4,178	9,218	△45	9,172
セグメント資産	70,049	5,512	427	10,686	52,623	139,299	△16,656	122,643
その他の項目								
減価償却費	1,518	73	1	72	417	2,083	—	2,083
のれんの償却額	—	82	—	—	—	82	—	82
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,131	15	4	107	971	2,229	—	2,229

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△45百万円は、セグメント間の取引消去△3百万円およびたな卸資産の調整額△42百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△16,656百万円は、セグメント間の取引消去△16,582百万円およびたな卸資産の調整額△73百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、昇降機・電気輸送機の生産・販売・据付・保守を主な事業としており、エレベーター・エスカレータ等の昇降機市場において、これらの機器の新設から保守までを一体として提供しており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	南アジア	東アジア	その他	合計
47,948	10,410	9,856	35,310	1,534	105,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	南アジア	東アジア	欧州	合計
23,179	447	782	4,184	1	28,594

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、昇降機・電気輸送機の生産・販売・据付・保守を主な事業としており、エレベーター・エスカレータ等の昇降機市場において、これらの機器の新設から保守までを一体として提供しており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	南アジア	東アジア	その他	合計
49,805	12,265	10,736	43,124	1,535	117,468

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	南アジア	東アジア	欧州	合計
22,571	433	921	4,829	4	28,759

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
減損損失	14	—	—	—	—	—	14

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
減損損失	76	—	—	—	—	—	76

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
当期末残高	—	694	—	—	—	—	694

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
当期末残高	—	689	—	—	—	—	689

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	674円78銭	768円64銭
1株当たり当期純利益金額	27円86銭	58円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,607	5,507
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,607	5,507
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,571	93,567

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	67,915	78,272
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	4,777	6,355
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,777)	(6,355)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,138	71,917
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	93,569	93,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付等に関する注記事項については、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826	3,606
受取手形	1,795	1,630
売掛金	10,658	12,211
商品及び製品	913	932
仕掛品	657	242
原材料及び貯蔵品	2,456	2,435
前渡金	—	1
前払費用	180	192
繰延税金資産	1,529	1,891
短期貸付金	24	274
未収入金	449	1,006
その他	36	30
貸倒引当金	△46	△18
流動資産合計	19,481	24,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,359	19,375
減価償却累計額	△5,298	△5,895
建物(純額)	14,061	13,479
構築物	727	732
減価償却累計額	△417	△465
構築物(純額)	310	267
機械及び装置	5,519	5,606
減価償却累計額	△4,519	△4,663
機械及び装置(純額)	999	942
車両運搬具	140	123
減価償却累計額	△119	△112
車両運搬具(純額)	20	11
工具、器具及び備品	4,143	4,301
減価償却累計額	△3,239	△3,361
工具、器具及び備品(純額)	903	940
土地	6,673	6,648
リース資産	26	26
減価償却累計額	△17	△22
リース資産(純額)	8	3
建設仮勘定	249	323
有形固定資産合計	23,226	22,618
無形固定資産		
ソフトウェア	217	281
工業所有権	0	0
施設利用権	417	414
無形固定資産合計	635	696

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,623	4,363
関係会社株式	5,983	6,453
関係会社出資金	6,412	6,451
長期貸付金	1,906	1,907
従業員に対する長期貸付金	7	4
関係会社長期貸付金	1,767	1,722
破産更生債権等	15	4
長期前払費用	68	88
繰延税金資産	2,138	719
敷金	796	776
保険積立金	248	249
その他	486	445
貸倒引当金	△814	△861
投資その他の資産合計	22,640	22,326
固定資産合計	46,502	45,640
資産合計	65,983	70,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	309	368
買掛金	5,459	5,778
短期借入金	1,324	9
1年内返済予定の長期借入金	—	1,461
リース債務	5	3
未払金	2,066	1,881
未払費用	180	214
未払法人税等	238	832
前受金	1,087	844
預り金	314	479
賞与引当金	1,275	1,502
役員賞与引当金	46	66
工事損失引当金	2,083	2,507
完成工事補償引当金	298	448
設備関係支払手形	9	123
その他	1	0
流動負債合計	14,700	16,522
固定負債		
長期借入金	1,428	—
関係会社長期借入金	821	940
リース債務	3	—
長期末払金	191	191
退職給付引当金	3,680	3,480
資産除去債務	19	19
その他	5	4
固定負債合計	6,150	4,635
負債合計	20,850	21,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金	14,565	14,565
資本剰余金合計	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金	900	900
研究開発積立金	800	800
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	11,172	14,395
利益剰余金合計	17,709	20,932
自己株式	△130	△134
株主資本合計	44,677	47,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455	1,021
評価・換算差額等合計	455	1,021
純資産合計	45,133	48,919
負債純資産合計	65,983	70,077

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	50,816	52,865
売上原価	39,114	38,941
売上総利益	11,702	13,924
販売費及び一般管理費	9,804	10,477
営業利益	1,897	3,447
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	1,903	2,534
為替差益	—	295
雑収入	111	90
営業外収益合計	2,034	2,940
営業外費用		
支払利息	44	24
為替差損	35	—
たな卸資産廃棄損	33	15
貸倒引当金繰入額	—	27
雑損失	27	4
営業外費用合計	140	72
経常利益	3,791	6,314
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	18	1
事業譲渡益	137	—
受取和解金	150	—
集約化特別助成金	100	—
特別利益合計	407	1
特別損失		
固定資産売却損	—	29
固定資産除却損	57	29
減損損失	22	76
投資有価証券売却損	27	—
投資有価証券評価損	106	101
関係会社出資金評価損	25	—
特別損失合計	239	235
税引前当期純利益	3,958	6,080
法人税、住民税及び事業税	155	858
法人税等調整額	1,401	782
法人税等合計	1,556	1,641
当期純利益	2,402	4,439

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
資本剰余金合計		
当期首残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
研究開発積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
別途積立金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,892	11,172
当期変動額		
剰余金の配当	△1,122	△1,216
当期純利益	2,402	4,439
当期変動額合計	1,279	3,223
当期末残高	11,172	14,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	16,429	17,709
当期変動額		
剰余金の配当	△1,122	△1,216
当期純利益	2,402	4,439
当期変動額合計	1,279	3,223
当期末残高	17,709	20,932
自己株式		
当期首残高	△128	△130
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△130	△134
株主資本合計		
当期首残高	43,400	44,677
当期変動額		
剰余金の配当	△1,122	△1,216
当期純利益	2,402	4,439
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	1,277	3,219
当期末残高	44,677	47,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	404	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	566
当期変動額合計	50	566
当期末残高	455	1,021
評価・換算差額等合計		
当期首残高	404	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	566
当期変動額合計	50	566
当期末残高	455	1,021
純資産合計		
当期首残高	43,805	45,133
当期変動額		
剰余金の配当	△1,122	△1,216
当期純利益	2,402	4,439
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	566
当期変動額合計	1,327	3,786
当期末残高	45,133	48,919

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、総資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」の「その他」に表示していた485百万円は、「未収入金」449百万円、「その他」36百万円として組み替えています。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は、次のとおりです。

	受注高(百万円)	前期比 (%)	受注残高(百万円)	前期末比 (%)
国内	53,227	13.9	37,895	10.2
海外	74,683	21.6	71,076	11.7
合計	127,910	18.3	108,972	11.2

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・ペンシルベニア州	ザ・チルドレンズ・ホスピタス・オブ・フィラデルフィア	世界最大級の小児科病院向けエレベータ21台
米国・テキサス州	シェブロン1400スミス	大型オフィスビルの既設エレベータ・エスカレータ計40台のモダニゼーション工事
インド・マハラシュトラ州	ロダ・カサ・リオ	ムンバイの住宅向けエレベータ163台
マレーシア・プトラジャヤ	IOIモール	大型複合商業施設向けエレベータ・エスカレータ計80台
ベトナム・ハノイ市	ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル	新ターミナル向けエレベータ・エスカレータ計68台
韓国・スウォン市	ロッテモール・スウォン・ステーション	複合商業施設向けエスカレータ・オートウォーク計82台
中国・北京市	望京SOHO	大型複合ビル向けエレベータ・エスカレータ計142台
中国・北京市	北京地下鉄7号線	地下鉄駅舎向けエスカレータ154台
中国・江蘇省	融僑觀城	南京市の大規模住宅向けエレベータ207台
台湾・台南市	國泰台南建興段	大型複合施設向けエレベータ・エスカレータ計43台
東京都	(仮称)室町東地区開発計画2-3街区	日本橋室町東地区の複合施設向けエレベータ・エスカレータ計20台
東京都	帝京大学八王子キャンパス	地上22階建の新校舎向けエレベータ・エスカレータ計54台

②販売実績（売上高）

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績（売上高）は、次のとおりです。

	販売高(百万円)	前期比 (%)
国内	49,805	3.9
海外	67,662	18.5
合計	117,468	11.8

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
カナダ・ブリティッシュコロンビア州	アバディーン・スクエア	バンクーバーの大型複合施設向けにエレベータ・エスカレータ 計12台を納入
アルゼンチン・ブエノスアイレス	エセイサ国際空港	新ターミナル向けにエレベータ・エスカレータ 計26台を納入
シンガポール	ザ・スター・パフォーミング・アーツ・センター	複合施設向けにエレベータ・エスカレータ・オートウォーク 計65台を納入
マレーシア・クアラルンプール	モント・キアラ28	高級コンドミニアム向けにエレベータ21台を納入
マレーシア・ジョホール州	トレーダース・ホテル・プトリハーバー	ウォーターフロントに建つホテル向けにエレベータ・エスカレータ 計40台を納入
中国・北京市	弘善家園	大規模住宅・商業施設向けにエレベータ・エスカレータ 計208台を納入
中国・重慶市	協信城星光時代広場	大型商業施設向けにエスカレータ・オートウォーク 計65台を納入
台湾・台北市	文心AIT	地上26階建ての超高級住宅向けにエレベータ10台を納入
香港	センチュリー・ゲートウェイ	チンムン地区の商業施設向けにエレベータ・エスカレータ 計44台を納入
香港	グッドマン・インターリンク	チンイー地区の大型物流施設向けにエレベータ22台を納入
サウジアラビア・ジェッダ	キング・アブドゥルアズィーズ大学	大学向けにエレベータ74台を納入
静岡市	マークイズ静岡	JR東静岡駅前的大型商業施設向けにエスカレータ36台を納入

(2) 役員の異動

【代表者の異動】

該当事項はありません。

【その他の役員の異動】

該当事項はありません。